

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日



上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名: 代表取締役社長 氏名: 岩田善之

問合せ先責任者 役職名: 取締役管理本部長 氏名: 渡辺剛一

TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	16,632	(16.5)	949	(57.3)	969	(64.6)
17 年 9 月中間期	14,273	(1.9)	603	(3.9)	589	(1.3)
18 年 3 月期	32,031		1,686		1,733	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	546	(72.9)	70	92		
17 年 9 月中間期	316	(19.3)	47	80		
18 年 3 月期	989		138	80		

(注) 持分法投資損益

18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 7,703,132 株 17 年 9 月中間期 6,611,079 株 18 年 3 月期 6,962,976 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	17,612	11,128	62.9	1,438 45
17 年 9 月中間期	14,399	8,532	59.3	1,290 91
18 年 3 月期	18,371	10,645	57.9	1,378 46

(注) 期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 7,701,000 株 17 年 9 月中間期 6,609,423 株 18 年 3 月期 7,705,703 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	607	1,081	548	1,005
17 年 9 月中間期	496	709	278	523
18 年 3 月期	905	1,649	1,176	954

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,300	1,850	1,030

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 133 円 75 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（1）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

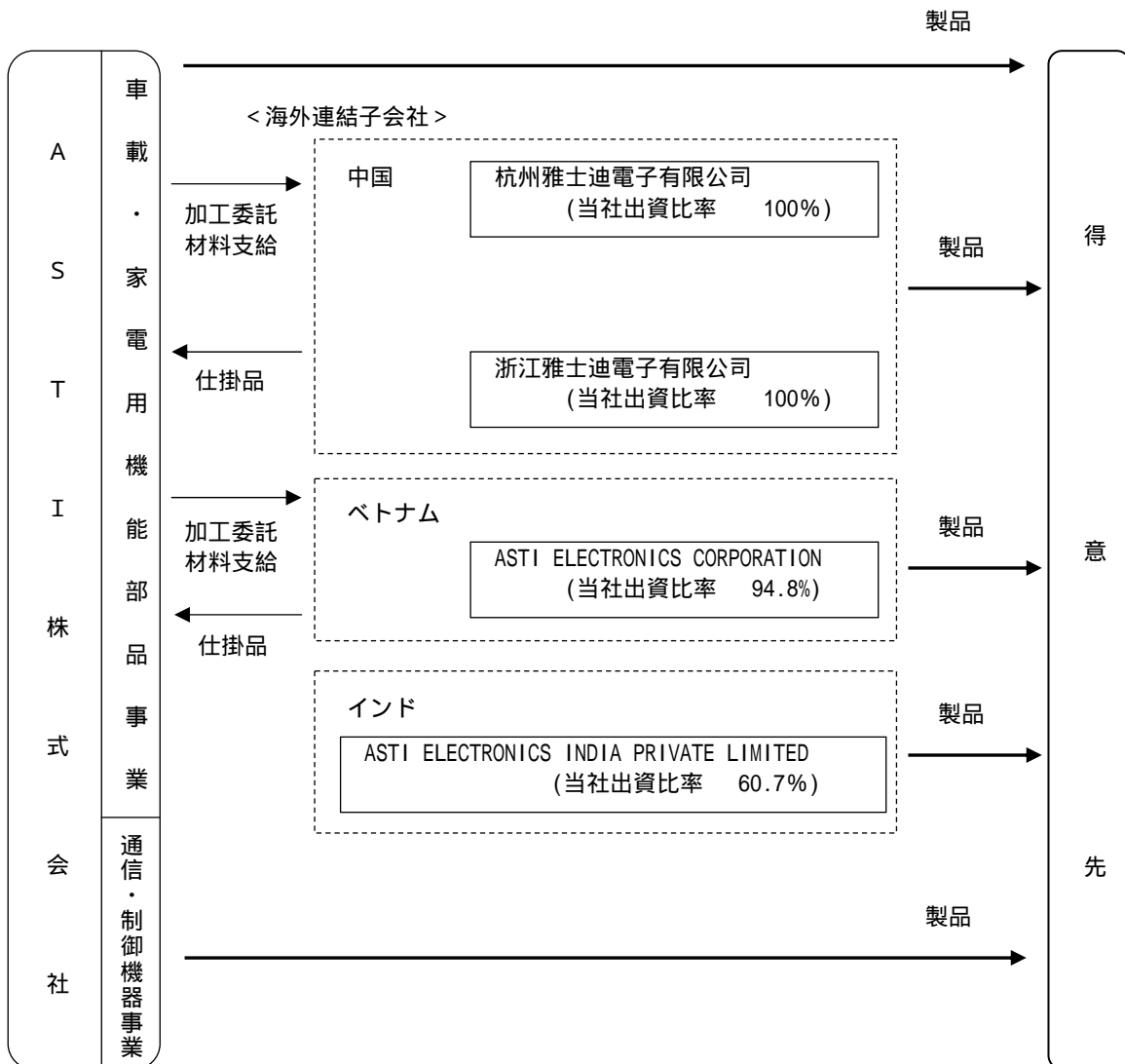
（2）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗機・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪电子有限公司、浙江雅士迪电子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION 及び ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED において製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

3. 目標とする経営指標

企業価値の増大と経営の安定を図るため、長期的には自己資本比率 60%以上を維持しながら、売上高経常利益率 6%以上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界経済の牽引役である米国経済に若干の減速傾向が見られるものの、総じて国内外の景気は引続き拡大基調のもとで堅調に推移することが期待されます。その一方で、原油高に代表される原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向、また中東地域や北東アジアの政治情勢など先行きに不透明感もあり、予断を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況の中で、当社グループは、「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンに掲げた中期経営計画に基づき、経営理念を凝縮した究極の姿としての企業ブランド「ASTI」の確立に向け、「人」「組織」「機能」のすべての点においてレベルアップを図ってまいります。

その経営方針として、

(1) 持続的、安定的収益構造の確立

収益源である車載電装品事業を確固たるものに強化、拡大するとともに、他事業も収益の柱となるよう直接・間接両面の生産性を原点から見直し、グローバル競争に勝ち残る基盤の再構築を加速する。

(2) 得意分野に立脚した基盤技術の確立

エレクトロニクス技術の新規分野として、パワーエレクトロニクスをメインとする技術を確立し、時代の要求にマッチしたシステム、部品の開発、供給を実現する。

(3) 企業の社会的責任(CSR)を原点にした経営の実践

事業の根幹は人づくり。CSRの実践及び教育制度の充実をはかり企業人、社会人として自立した心の豊かな人材を育てる。

の3つを制定し、今後の事業活動の軸として、グローバルな環境変化にも機敏に対応しながら、当社グループの総知、総力を結集し、総ての領域で期待値を超える事業活動を展開してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当上半期の国内経済は、原油価格・素材価格の高騰が長期化傾向にあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境改善に支えられた個人消費の増大などにより、景気はゆるやかな回復基調を続けてまいりました。海外におきましては、米国で個人消費や住宅投資に減速傾向があるものの、企業業績はおおむね好調さを維持しており株価も史上最高値を記録するなど底堅く推移し、中国や欧州におきましても輸出を中心に総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは、「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして新たに策定された中期経営計画に基づき、その計画初年度の事業活動を展開してまいりました。「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」の3つの経営方針を活動の軸として、直接・間接各部門がそれぞれの事業計画達成に向けて精力的に活動してまいりました。事業の収益性を確保していくため独自のノウハウを蓄積してきた生産技術力を駆使して品質と生産性のさらなる向上に取り組む一方、パワー・エレクトロニクス技術を中心に新たなコア技術の確立にも注力し、一部でその技術を活かした製品の量産化が決定するなど成果が表れ始めております。また、人材育成にも力を注ぎ、各職場における業務に直結した研修に加え、マネジメント力強化を目的とした監督者研修も実施してまいりました。そして、グローバル経営をますます加速させる中、その求心力の強化を目的に新しい本社工場の建設を決定し着工いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通信・制御機器事業分野では、携帯電話機用回路基板の販売減があったことにより、当中間期の売上高は1,601百万円(前年同期比10.0%減)となりましたが、生産の合理化推進に努めた結果、営業利益は55百万円(前年同期は営業損失154百万円)となりました。

車載・家電用機能部品事業分野では、二輪・船舶用ワイヤーハーネス、コーナーセンサー、洗濯機用電子制御基板の販売が堅調であったことにより、当中間期の売上高は15,030百万円(前年同期比20.3%増)となり、営業利益は920百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は16,632百万円(前年同期比16.5%増)、経常利益は969百万円(前年同期比64.6%増)、中間純利益は546百万円(前年同期比72.9%増)となりました。

なお、当社単独の中間配当につきましては、当初の予定通り1株につき6円とさせていただきます。

(通期の見通し)

日本経済は、いざなぎ景気を越える長期間の景気回復局面にありますが、原油・銅などの原材料価格高騰の長期化、金利上昇懸念、海外輸出や設備投資などの減速懸念があるなど、国内景気回復の勢いが一時的に弱まる懸念が懸念されます。また、米国景気のスローダウン、中国の金融引き締め策や人民元相場の上昇傾向を受け、景気拡大ペースの緩やかな鈍化が予想され、当社グループを取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、通期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績は、

売上高	34,300百万円	(前期比 7.1%増)
経常利益	1,850百万円	(前期比 6.7%増)
当期純利益	1,030百万円	(前期比 4.0%増)

と見込んでおります。

なお、当社単独の期末配当につきましては、1株につき6円を予定しております。

(注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(事業等のリスク)

(1) 経営成績の変動について

当社グループの事業は、通信・制御機器事業と車載・家電用機能部品事業に分類されます。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。よって、当社グループの経営成績は通信・制御機器事業の主要顧客の販売状況により変動する傾向があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、「生産、受注及び販売の状況 3.販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に新工場の建設、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた受注量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治、経済情勢、法律規制の変更、為替動向等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、1,005百万円(前年同期比482百万円増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の取得は、607百万円（前年同期間は496百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が963百万円（前年同期比393百万円増）あったことと、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の減少を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,081百万円（前年同期間は709百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の取得は、548百万円（前年同期間は278百万円の取得）となりました。これは主に、投資活動に伴う借入金の増加によるものであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,005		523		954	
2 受取手形及び売掛金 3	6,255		4,988		6,868	
3 たな卸資産	2,593		2,523		3,619	
4 繰延税金資産	246		218		214	
5 未収入金	682		453		594	
6 その他	205		358		149	
7 貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	10,988	62.4	9,064	63.0	12,400	67.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 1	1,349		1,129		1,333	
(2) 機械装置及び運搬具 1	1,264		1,121		1,270	
(3) 土地	1,406		1,130		1,243	
(4) 建設仮勘定	740		62		151	
(5) その他 1	533	30.0	461	27.0	531	24.7
2 無形固定資産	97	0.6	111	0.8	111	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	579		536		551	
(2) 前払年金費用	208		280		289	
(3) 繰延税金資産	66		112		76	
(4) その他	412		422		446	
(5) 貸倒引当金	34	7.0	34	9.2	34	7.2
固定資産合計	6,623	37.6	5,334	37.0	5,970	32.5
資産合計	17,612	100.0	14,399	100.0	18,371	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,952		1,743		3,772	
2 短期借入金	1,897		2,107		1,604	
3 未払金	699		662		738	
4 未払法人税等	478		260		442	
5 賞与引当金	408		380		351	
6 役員賞与引当金	12		-		-	
7 製品保証引当金	13		16		14	
8 その他	140		88		112	
流動負債合計	5,602	31.8	5,258	36.5	7,036	38.3
固定負債						
1 長期借入金	662		301		343	
2 役員退職慰労引当金	218		263		274	
固定負債合計	880	5.0	564	3.9	617	3.4
負債合計	6,483	36.8	5,823	40.4	7,653	41.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	-		43	0.3	72	0.4

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資本金	-	-	1,156	8.0	1,839	10.0
資本剰余金	-	-	1,321	9.2	2,003	10.9
利益剰余金	-	-	5,918	41.1	6,538	35.6
その他有価証券評価差額金	-	-	138	1.0	192	1.0
為替換算調整勘定	-	-	20	0.1	100	0.5
自己株式	-	-	22	0.1	28	0.1
資本合計	-	-	8,532	59.3	10,645	57.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	14,399	100.0	18,371	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,839	10.4	-	-	-	-
2 資本剰余金	2,003	11.4	-	-	-	-
3 利益剰余金	7,007	39.8	-	-	-	-
4 自己株式	37	0.2	-	-	-	-
株主資本合計	10,812	61.4	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	204	1.2	-	-	-	-
2 為替換算調整勘定	59	0.3	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	264	1.5	-	-	-	-
少数株主持分	50	0.3	-	-	-	-
純資産合計	11,128	63.2	-	-	-	-
負債純資産合計	17,612	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		16,632	100.0		14,273	100.0		32,031	100.0
売上原価		14,482	87.1		12,692	88.9		28,194	88.0
売上総利益		2,149	12.9		1,580	11.1		3,836	12.0
販売費及び一般管理費									
1 発送運賃	140			-			-		
2 製品保証引当金繰入額	4			4			7		
3 役員報酬	57			60			120		
4 給与及び賞与	344			303			706		
5 福利厚生費	69			55			111		
6 賞与引当金繰入額	98			84			80		
7 役員賞与引当金繰入額	12			-			-		
8 退職給付引当金繰入額	10			19			39		
9 役員退職慰労引当金繰入額	44			10			21		
10 減価償却費	43			33			94		
11 研究開発費	61			71			-		
12 その他	313	1,200	7.2	334	977	6.9	966	2,150	6.7
営業利益		949	5.7		603	4.2		1,686	5.3
営業外収益									
1 受取利息	0			0			3		
2 受取配当金	3			2			4		
3 連結調整勘定償却額	-			11			11		
4 負ののれん償却額	5			-			-		
5 為替差益	-			6			77		
6 受取出向料	29			20			44		
7 技術指導料	3			1			7		
8 保険運用益	17			-			-		
9 その他	34	94	0.5	17	60	0.4	65	213	0.6
営業外費用									
1 支払利息	13			13			28		
2 手形売却損	3			1			5		
3 貸倒引当金繰入額	-			6			6		
4 為替差損	4			-			-		
5 たな卸資産廃却損	31			9			36		
6 たな卸資産評価損	-			36			41		
7 事業保険料	12			4			23		
8 新株発行費	-			-			17		
9 その他	9	73	0.4	3	75	0.5	7	166	0.5
経常利益		969	5.8		589	4.1		1,733	5.4

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%			%
特別利益										
1 固定資産売却益	1	0			1			2		
2 投資有価証券売却益		-			-			0		
3 貸倒引当金戻入益		0			-			-		
4 持分変動損益		-			-			33		
5 前期損益修正益		-	0	0.0	3	4	0.0	-	35	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	2	7			9			13		
2 固定資産売却損		-			-			0		
3 減損損失	3	-	7	0.0	14	23	0.1	14	28	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			963	5.8		569	4.0		1,740	5.4
法人税、住民税及び事業税		462			236			724		
法人税等調整額		30	432	2.6	15	251	1.8	20	745	2.3
少数株主利益(又は損失)			15	0.1		2	0.0		5	0.0
中間(当期)純利益			546	3.3		316	2.2		989	3.1

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,321		1,321
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	-	-	681	681
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,321		2,003
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,659		5,659
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	316	316	989	989
利益剰余金減少高				
1 配当金	39		79	
2 役員賞与	17		17	
3 連結子会社増加による減少額	-	57	13	110
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,918		6,538

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,839	2,003	6,538	28	10,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			53		53
役員賞与（注）			23		23
中間純利益			546		546
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	468	8	460
平成18年9月30日残高	1,839	2,003	7,007	37	10,812

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	192	100	292	72	10,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			-		53
役員賞与（注）			-		23
中間純利益			-		546
自己株式の取得			-		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	12	40	28	21	49
中間連結会計期間中の変動額合計	12	40	28	21	410
平成18年9月30日残高	204	59	264	50	11,128

（注）平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		963	569	1,740
減価償却費		331	285	679
減損損失		-	14	14
連結調整勘定償却額		-	11	11
負ののれん償却額		5	-	-
持分法変動損益		-	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少額)		0	6	6
賞与引当金の増減額(は減少額)		57	21	7
役員賞与引当金増減額(は減少額)		12	-	-
製品保証引当金の増減額(は減少額)		0	0	2
前払年金費用の増減額(は増加額)		80	18	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		55	10	21
受取利息及び受取配当金		3	3	8
支払利息		13	13	28
固定資産売却却損益		6	8	12
投資有価証券売却益		-	-	0
新株発行費		-	-	17
売上債権の増減額(は増加額)		593	1,173	605
たな卸資産の増減額(は増加額)		1,005	499	537
その他資産の増減額(は増加額)		205	129	37
仕入債務の増減額(は減少額)		1,811	1,450	251
その他負債の増減額(は減少額)		26	79	50
未払消費税等の増減額(は減少額)		74	6	10
役員賞与の支払額		23	17	17
その他		1	2	6
小 計		1,057	882	1,593
利息及び配当金の受取額		3	3	7
利息の支払額		11	13	25
法人税等の支払額		441	375	669
営業活動によるキャッシュ・フロー		607	496	905
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,154	714	1,584
有形固定資産の売却による収入		18	31	17
無形固定資産の取得による支出		2	2	12
投資有価証券の取得による支出		7	3	15
投資有価証券の売却による収入		-	-	0
その他投資の取得による支出		16	22	58
その他投資の売却による収入		82	2	4
保証金の差入による支出		1	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,081	709	1,649

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)		150	270	300
長期借入れによる収入		600	200	420
長期借入金の返済による支出		138	142	254
自己株式の取得・売却による収支		8	3	9
株式の発行による収入		-	-	1,364
新株発行による支出		-	-	17
少数株主に対する株式発行による収入		-	-	58
配当金の支払額		54	39	79
少数株主への配当金の支払額		-	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		548	278	1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	37	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		50	103	504
現金及び現金同等物の期首残高		954	419	419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	31
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,005	523	954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION 及び ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED であります。なお、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……主として総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産……主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 5～10年

(ロ) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与と支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ニ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,077百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書)	
1. 「発送運賃」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「発送運賃」は、84百万円であります。	
2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書)	
前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,438 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,093 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,301 百万円
2 _____	2 保証債務 非連結子会社で持分法非適用 会社の ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED の金融機関等 からの借入に対し、債務保証を行 っております。 債務保証極度額 64 百万円 借入実行残高 64 百万円	2 _____
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をしてお ります。なお、当中間連結会計期 間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 13 百万円	3 _____	3 _____
4 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 7 行と当 座貸越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 6,300 百万円 借入実行残高 1,500 百万円 差引額 4,800 百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 7 行と当 座貸越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 5,300 百万円 借入実行残高 1,600 百万円 差引額 3,700 百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行 7 行と当 座貸越契約及び貸出コミットメ ント契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 6,300 百万円 借入実行残高 1,250 百万円 差引額 5,050 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)																
<p>1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 1百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 2百万円</p>																
<p>2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 7百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 有形固定資産(その他) 4百万円 計 9百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 有形固定資産(その他) 5百万円 計 13百万円</p>																
<p>3</p>	<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	——	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	——
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	——															
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	——															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,742	-	-	7,742
合計	7,742	-	-	7,742
自己株式				
普通株式(注)	36	4	-	41
合計	36	4	-	41

(注)普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,005 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	現金及び預金勘定 523 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	現金及び預金勘定 954 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>1,005 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>523 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>954 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,601	15,030	16,632	-	16,632
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	380	14	394	(394)	-
計	1,981	15,044	17,026	(394)	16,632
営業費用	1,926	14,124	16,051	(368)	15,683
営業利益	55	920	975	(26)	949

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,779	12,494	14,273	-	14,273
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	12	305	(305)	-
計	2,072	12,506	14,578	(305)	14,273
営業費用	2,226	11,728	13,955	(285)	13,669
営業利益(又は営業損失)	154	778	623	(20)	603

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,211	27,820	32,031	-	32,031
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	667	24	691	(691)	-
計	4,878	27,844	32,723	(691)	32,031
営業費用	4,913	26,072	30,986	(641)	30,344
営業利益(又は営業損失)	35	1,772	1,737	(50)	1,686

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、 サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗機・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	26	20	50	管理部門に係る資産の減価償却 費であります。

会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、通信・制御機器事業が3百万円、車載・家電用機能部品事業が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,301	1,330	16,632	-	16,632
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	843	1,156	1,999	(1,999)	-
計	16,144	2,486	18,631	(1,999)	16,632
営業費用	15,157	2,498	17,655	(1,972)	15,683
営業損益(又は営業損失)	987	11	975	(26)	949

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,768	504	14,273	-	14,273
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	293	1,168	1,462	(1,462)	-
計	14,061	1,673	15,735	(1,462)	14,273
営業費用	13,512	1,599	15,111	(1,442)	13,669
営業損益	549	73	623	(20)	603

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,156	1,874	32,031	-	32,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	725	2,140	2,866	(2,866)	-
計	30,882	4,015	34,898	(2,866)	32,031
営業費用	29,140	4,020	33,160	(2,815)	30,344
営業損益(又は営業損失)	1,742	4	1,737	(50)	1,686

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、ベトナム、インド

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	26	20	50	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用は12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,438円45銭	1株当たり純資産額 1,290円91銭	1株当たり純資産額 1,378円46銭
1株当たり中間純利益金額 70円92銭	1株当たり中間純利益金額 47円80銭	1株当たり当期純利益金額 138円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 ~平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 ~平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	546百万円	316百万円	989百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	23百万円
(うち利益処分に係る役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(23百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	546百万円	316百万円	966百万円
期中平均株式数	7,703千株	6,611千株	6,962千株

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
純資産の部の合計額	11,128百万円	-百万円	-百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	50百万円	-百万円	-百万円
(うち少数株主持分)	(50百万円)	(-百万円)	(-百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	11,077百万円	-百万円	-百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	7,701千株	-千株	-千株

(有価証券関係)**有 価 証 券**

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	217	556	339	198	427	229	209	528	319
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	217	556	339	198	427	229	209	528	319

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-	-
(2)その他有価証券 関係会社株式	-	86	-
非上場株式	22	22	22

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	
	前年 同 期 比	
	百万円	%
通信・制御機器事業	1,604	10.4
車載・家電用機能部品事業	16,638	16.5
合 計	18,243	13.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	前年 同 期 比		前年 同 期 比	
	百万円	%	百万円	%
通信・制御機器事業	1,431	17.4	336	16.5
車載・家電用機能部品事業	15,027	18.3	2,348	10.2
合 計	16,459	14.0	2,684	11.0

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	
	前年 同 期 比	
	百万円	%
通信・制御機器事業	1,601	10.0
車載・家電用機能部品事業	15,030	20.3
合 計	16,632	16.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	3,988	24.0	2,967	20.8
松下電器産業(株)	2,391	14.4	2,024	14.2
ヤマハ発動機(株)	1,756	10.6	1,597	11.2
(株)デンソー	-	-	1,682	11.8

(注) (株)デンソーに対する当中間連結会計期間の販売実績は1,607百万円、販売実績に対する割合は9.7%であります。